

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 要人往
来総務長官等訪沖(1)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-01-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43236

塚原總務長官

昭
和
八
年
二
月
五

秘
録

北米局長
参事官
北米課長

北米課長、ハ-ル参事官 会談
電録

(42. 7. 28)
米北

北米課長は 27日午後 ハ-ル参事官の来訪を本
* 塚原参事官の談話等につき要録した。要

旨次の通り (同席 渡辺、P-6210等)
北米課長利

1. 昭和42会計年度日本政府援助の方向転換を論ずるに
対する補助金に因り了解変更の必要を認めずその
を先方に示す。先方は河津への転交を認めず。
 2. 塚原参事官の談話に因り 長官と高等参事官
北米課長利
- との会談の際先方に取上げべき事項につき、次
の通り説明した。(先方のコメントは略す)

GA-6

外務省

本
信
合
議
録
7
7
3
)

(1) 沖縄問題等特別委員会 における決議 について
説明す。
この決議は決定中
望むべき事項あり

(2) 遺棄問題は 取上げべき場所ではない
取上げないが、処理済半の際 沖縄問題に前

進められるようにとの強い希望を表明す。

(3) 遺棄の際の困難を最も少くする問題に因

(1) 行政、好政面での問題を一般論に取上

げず。

(2) 経済長期計画に因り、日本側にて、

日琉経済懇談会が調査材料を該島に
送り出す等、うごきがある。これ、行政
府・琉球の計画との調整を促さるべき
ことを提起す。

GA-6

外務省

(1) 南進の戦艦拡大が将来の電と有るべきことを説明する。

(2) 来年度の対沖渡援助について、一般財に溢額についての意見を交換するに、宛先

港、琉大公衆衛生学部、高層建築等並ぶプロジェクトにつき提案を行なう。

3. 以上に対するパネル委員のコメント等次をとり。

(1) 復帰の際の困難を最も下げる内閣の方向、行政、財政面の両方について、同委員会より具体的には何か考^えらるるかを促したのに対し、委員

より、特に具体的には困らぬ旨を答えたこと。

先方は、本土との差を排除していくと自らは日本国内を合意されたこと、内閣は、先般大隈を述べた

如く、日本国内の責任の分割がなされるならば、ウィンターと依頼した。さらに委員より、

これは教育行政面での内閣（教育省）の方向、本土と要するものは、本土と同一の

ものに費すべきだが、それは、実質的に沖縄住民の生活に何等かの影響を及ぼすものも変えていくべ

きかす内閣と委員と述べたのに対し、先方は、何をすべきかの基準は、復帰の際に

と述べた。困難が最も考慮されるべきであろうと述べた。

(2) 経済長期計画の調整の問題について、委員より調整を促した。日本側の対内投資は内閣が（対記録と関係研究部）

する方がと述べ、対内投資は内閣が政府対内とすべし、政府は行動の自由が

秘
録

北米局長
参事官
北米課長

沈没問題諸要素について

(42.8.1)
北米

1日午後他国をその渡辺を率訪したP-62ト
ロワ表況は、沈没原因の若干の点について

次のとおり内話した。

1. 琉球立法院が減税法案を可決したが、米側の
どうせで、この450万ドル ~~削減~~ とする。

琉球の税収が減少すること

特にグライス法審判に対する悪影響が大きい
こと、米側として種々検討したが、グライス法送
行政の

進歩の一切をこの種のことは、その法論に
達し、また自治権拡大の道地から、この措置自体

を黙認することとした。

2. 徴収二法問題について、米側として、塚原長
官が沈没前に直接米側が、しようとして果せ

たことが、沈没発生後、塚原長官が能
く保たれるが、米側として強く期待しては首を

長官に、その点（云々）は、何か
い

3. (これは、絶対沈没原因に就いては、2日国
と前送りの上) 大佐とUSCARは、生存

者数題の点で、塚原長官が沈没の海士を
引くを共同で承認し、この点

は、米側、海士を差上げること

沖繩経済発展の方向とその施策について(案)

四二、六、一四

総 理 府

はじめに

一 沖繩経済の長期計画の必要性

沖繩における経済の発展および福祉の増進をはかるため、潜在主権を有する我が国が、施政権者たる米国と共に、相当規模の経済援助を行なうことについては、既に両国政府間の合意のもとに今日まで努力が払われてきた。

即ち民生福祉の増進のための施策については、本土相当県の水準との対比において、その格差の縮小ないし解消のため連年財政上、技術上の必要な援助を行ない、着々その成果を挙げつつある。

一方沖繩経済の発展のための施策については、従来、道路、港湾、漁港、農道等の生産基盤整備事業の一部と、農林漁業、中小企業金融等に対する財政援助を行なつてきたが、これら援助の諸施策は、

沖繩の経済運営全般を通ずる総合的な視点及び経済発展の長期的展望を欠いたまま、で実施されてきたうらみなしとしない。

いりまでもなく、沖繩は、行政、立法及び司法の施政権は米側にあり、また沖繩には米軍基地がおかれていることのため、貧弱な沖繩経済がこの基地経済に必然的に大きく依存せざるをえないという実態を無視するわけにはいかない。更に産業振興の基本的条件ともいふべき水力及び電力において、更には港湾、道路等の産業関連施設において、幾多の制約の下におかれていることも見逃すわけにはいかない。そしてこれらは、沖繩経済の支えとなつてゐる反面その自立発展の方向を抑制し、その長期的展望を困難にするものといふ得ようか。

しかしながら、沖繩経済と本土経済との関連をみると、その貿易関係に端的にあらわれている如く、その歴史的沿革、地理的条件及び住民の生活慣習等から、不即不離の極めて密接な関係にあることはいうまでもない。いわば沖繩経済は、本土経済と切り離しては

考えられないといつてよい。従つて沖縄経済の将来の発展の方法及び本土経済の一環としての沖縄経済の果すべき役割、これらを達成するため必要な本土からの経済援助のあり方等に関し、その基本的方向を確定し、その具体的施策を樹立することは、単に沖縄住民の所得水準を向上させるといふ現実の要請からのみでなく、日本国民の悲願である沖縄の本土復帰に備える意味においても極めて重要であるといわねばならない。

従つて、もちろん、沖縄経済発展の長期計画は、沖縄の住民所得を本土のそれと同一水準にすることを目標に、沖縄の経済上の諸要因の分析説明を通じて、個々の産業及び経済一般についての具体的目標及びその施策を明らかにしたものでなければならぬことはいふまでもない。昨年七月、沖縄経済振興懇談会が設置されて、日琉経済界が沖縄の産業経済上の諸問題について、真剣に協議している意図もこのような客観的な要請に應えるものであるといつてよい。

二 沖縄経済発展の未来像

一に述べた沖縄の長期経済計画のほか、われわれはそれらの計画が積み重ね達成された後に、沖縄の自立経済発展を可能にする沖縄経済の未来像を描くことも必要であろう。

即ち、沖縄は極東の安全保障上の見地から、極東における軍事上のキーストーンであるとして高く評価されている。他面沖縄の産業経済の将来については、ことさらに資源の貧弱、気候風土等の悪条件のみに強調されて、悲観的な見方が多いのである。思うに、現代のよう、交通運輸が高度に発達し、地域的経済関連が高度に密接した事情のもとにあつては、特定地域の経済開発の成否は、その多くが国の政策の問題であり、その政策にもとづいた政府及び民間の投資の如何によるといつてよい。

沖縄は資源の貧弱、気候風土の悪条件はあるが、将来日本が中国及び東南アジアに占めるであろう経済上の地位、更には東南アジア開発援助に占める日本の役割を考慮するならば、沖縄の地理的条件は正にその前進基地ないし中継基地として重要な地位を充足するに

十分である。即ち東南アジア医療援助の研究訓練基地、亜熱帯農業の研究センターの設置、石油中継基地、アジア地域開発の各種国際機構、金融諸機関等の設置、観光、海運等の中心基地等々その長期展望の未来像は極めてプロミッシングである。このようにみると、将来、沖縄の地位を極東における軍事上のキーストーンというよりはむしろ極東における経済文化上のキーストーンにすることは決して架空の議論ではない。このような沖縄の未来像を念頭におきながら、当面の沖縄開発の方向とその施策を略述すれば次のとおりである。

第一目標

沖縄経済発展の基本的目標は、本土経済との一体化を促進することに向けざるべきであり、そのような方向に沿って、適正産業の振興をはかることを中心課題とすべきである。

一 沖縄経済と本土経済との結びつきを貿易面からみると、
(1) 沖縄側輸出額の九一% (六九百万ドル—一九六六年度)、沖

縄側輸入額の七四% (二二七百万ドル—一九六六年度) が本土との貿易額であり、

(2) 沖縄側輸出額の七五%は砂糖及びパイナップル缶詰であり、これは関税の免除、輸入の自動承認制及び砂糖にあつてはその買上げ措置等の貿易上の特惠措置に支えられてゐるが、本土の需要の相当部分を充すものであり、

(3) 沖縄側の輸入は、本土から原材料、機械、食料品雑貨、薬品等であり、生活必需品等の大半が本土市場に依存している状況である。

二 第二次大戦により甚大な戦禍を蒙つた沖縄においては、長期に亘り、戦後復興にその重点がおかれ、財政投融资等も民生安定乃至公共施設の復旧に主力が注がれてきたため、産業基盤整備及び民間投資が十分に行なわれてこなかつたこと、また本土経済から隔絶されてきたこともあつて、沖縄経済の現状は相当低位な水準にとゞまつている。

即ち、次のように沖縄経済は、米軍基地への依存性及び極端な片貿易という経済の特異性を払拭できないままに推移しているため、沖縄経済における生産、消費活動の可成りの分野が基地経済に関連をもつものによつて占められており、そのために、労働力土地、資源の総合的な経済開発が十分行なわれていない。

(1) 米軍基地関連経済に対する依存度は対外収支からみても受取り総額二六九百万ドルのうち、基地収入が一、二四百万ドル（一九六六年度）と、全体の45%を占めている。

(2) 貿易高においては、輸入額二六八百万ドル、輸出額七九百万ドル（一九六六年度）と、輸出一に対し輸入が三・四と極端な輸入超過であること。

(3) 沖縄の住民所得は総額四〇二百万ドル（一、四四七億円）一九六六年度）であり、本土国民所得総額二五五、二四三億円（昭和四〇年度）の〇・五七%であり、一人当り所得は沖縄四二八ドル（一、五四、〇八〇円）一九六六年度）で本土の二五万円

（昭和四〇年度）の六〇%、相当県平均の約一七万円の九〇%強となつている。

従つて第二の主要課題について述べられる各産業の振興方策も、日本々土のそれぞれの産業の一環として把握され、統一的、一体的にそれぞれの施策が実施されるのでなければその実効をあげることは困難であろう。

勿論これら産業経済の振興施策によつて、沖縄の住民所得を直ちに本土のその平均水準に引上げることが困難ではあろう。また各産業間の所得格差を解消し、更に沖縄の極度に不均衡な貿易収支を是正することも容易ではないであろう。然し、これらの施策が沖縄経済の背負っているもろもろの弱点や欠陥を是正し、少くとも沖縄住民の所得を本土相当県並みにすることは可能である。いづれにしても、将来の沖縄経済の画期的な躍進は、沖縄経済開発の未来像の中において達成されるべきものと考えられるのである。

第二 主要課題

一 糖業及びパイナップル産業について

気候風土上の自然条件及び灌がい施設の未整備等から甘蔗及びパイナップルが沖縄農業の基幹作物として発達を見、現在ではその生産額は農業総生産額の四七・七%を占め、二大支柱となっており、又同時にその加工品たる砂糖、パイナップル缶詰は前述のように本土向け輸出により沖縄輸出貿易額の七五%（五八百万ドル）（一九六六年度）を占めるに至っており、沖縄地場産業による対外収入の中心的役割を担っている現状である。従って糖業、パイナップル産業においては、その生産性の向上を更に一層高める必要がある。（例えば奄美の糖業合理化の成果は、当然沖縄においても期待されるものである。）また、原料生産農家においては、甘蔗生産の機械化によつて生ずる余剰労働力をもつて、有畜農業、野菜、花卉園芸等の多角経営面への活用も可能となるであろう。もちろんこれがためには、適地適産主義に徹した沖縄全体の土地利用計画

を樹立する必要のあることはいうまでもない。

更に、生産面においては、病害虫の防除、肥培管理技術の改善灌がい施設の整備、優良品種の育成、零細な土地所有に適合した機械化、また企業面においては工場規模の適正化、操業効率の向上、自己資本の充実を図る等の、強力な施策を講ずる必要がある。

二 畜産業の振興

戦前（一九三六年）の沖縄における家畜飼育の実情は馬四六、八二四頭、役肉用牛二九、六二七頭、乳牛四一三頭、豚一二九、五四四頭、鶏二四四千羽で、特に役肉用牛の有力な肥育地帯として全国的にその名を知られていたが、戦後（一九六五年）は、馬一三、〇六七頭、役肉用牛一八、三一二頭、乳牛一、二〇四頭、豚一六八、〇八三頭、鶏一、二一五千羽と、鶏の飼育の増加は別として、肉牛の生産はその立地の優位性を十分生かされないままに推移してきた。しかし

(1) 牛肉不足の本土にとつて、沖縄は有力な牛肉の生産供給地と

なることが期待され、沖縄の第三の輸出産業となることも考えられる。

(2) 沖縄は周年利用可能で、しかも豊富な草資源に恵まれ、また甘蔗梢頭部を飼料として利用することも可能であるなど肉牛生産の適地としての自然条件をそなえている。従つて飼育技術、家畜改良等において本土の協力を得たならば、今後肉牛の飼養頭数の増大も可能であるなどの点から、肉牛生産の振興は沖縄経済発展のための極めて有力な支柱となり得よう。そのためには畜産振興に関する生産目標の設定、飼養基盤の整備、資金の確保、流通機構の整備等の総合計画のもとに、その着実な実施が必要である。

三 森林開発

高温多雨の気象条件及び総合的な土地利用の見地からみて、沖縄は全島に亘り森林開発の余地を多分に残している。また沖縄における森林開発はパルプ用材、構造材等の経済造林をはじめ、水

不足に対応するための水資源確保、養林として多目的利用、ひいては林業所得の向上が考えられるためその開発の経済効果は大いに期待される。そのため森林の保護培養、優良品種の拡大造林、林道の整備及び治山施設のための施策を実施する必要がある。

四 水産業の振興

沖縄における遠洋漁業は鯖漁業を中心に遂年その業績をのばしつつあるが、大型漁船建造、乗組員の養成、漁港等関連施設の整備等を図ることにより、更に発展することが期待される。一方近海漁業については、魚釣島近海、東シナ海というアジ、サバ等大衆魚の好漁場をひかえている点にかんがみ巻網漁業等を開発する必要がある。また沿岸漁業については、深海調査船等による資源調査を行うとともに魚礁による漁場の造成につとめ一段と沿岸漁業の振興を図る必要がある。

五 工業の振興

戦前の沖縄の工業は小型の黒糖工場と民芸品等の小工場を主体

解決をはかる必要がある。

ハ 観光の振興

沖縄は本土の最南端の地で且つ亜熱帯特有の景観に恵まれており、本土をはじめ各地から年々数多くの観光客を集めている。

しかるに観光資源には恵まれてはいるものゝ、開発利用のための港湾施設の整備が立遅れているので、観光産業の振興開発の促進が要請される。特に外客誘致のための画期的な施設を誘置し、宿泊施設、観光道路等を積極的に整備すれば、一九六五年度における観光収入推計額一、五〇〇万ドル余を大巾に伸長し、沖縄経済を支える有力な主柱の一つとすることができると見られる。

二 金融の充実円滑化

戦禍の大きかつた沖縄においては、経済の活動の重点が長い期間復興におかれてきた。従つて産業経済開発、発展のための産業資本の蓄積の度が低く、特に経済発展の原動力たる設備投資のための長期金融の機関としても、開発金融公社に依存するほかな

つた。

勿論本土や米國を主体とする外資導入も図られてきたが、特に最近に至つて、沖縄の産業開発、経済振興のための長期資金が逼迫している状況にある。沖縄経済の発展のためには、本土からの輸出入銀行資金による延払い方式及び財政援助金による長期資金援助があるが、これらの施策をもつても十分とは言えず、今後長期資金供給の方途について積極的に研究する必要がある。

むすび

以上、沖縄経済発展のための目標及び主要課題についてのべたのであるが、沖縄経済は、その生産、消費を通じて本土との強い結びつきをうえに成立つておるのであるから、先づ制度面においては両経済が夫々の経済上の特性を發揮しながら一つの経済圏の中で運営される場合と同様の状態まで改善される必要がある。

一方経済交流面においても輸送手段の充実強化、産業技術の交流、並びに金融面の改善等を促進する必要があることはいうまでもない。

本年三月開催された沖縄経済振興懇談会における討論の結果、沖縄経済発展のため、当面とるべき方策として

- 1 沖縄経済総合研究所の設立
 - 2 畜産の振興
 - 3 土地造成
 - 4 海運振興と港湾整備
 - 5 観光振興
 - 6 コーラル、リーフ及び天然ガスの開発
 - 7 金融政策
- について政府に要望するところがあつた。政府としても沖縄の長期、短期の経済展望からみて、これらの施策が当面する重点施策であることとに思いを致し、その実現に努力することは言うまでもないが、同懇談会が沖縄経済の総合的かつ具体的な将来計画について今後とも引き続き検討されることを強く期待してやまない。
- 何れにしても沖縄経済は、以上のような当面の諸対策の着実な実現

を基礎として、更に将来の自立発展の段階に飛躍すべきであり、それはさきふれたように将来における経済、文化との拠点としての沖縄の未来像を具体化することによつて達成されるものと思われる。

Direction of Okinawa's Economic Development
and Necessary measures

(Draft)

June 14, 1967

Prime Minister's Office

Preface

1. Necessity of Long-range Economic Plan for Okinawa.

In order to promote the economic development and improve the welfare in Okinawa, efforts have been made cooperatively by Japan which has a residual sovereignty over the islands and the United States which has administrative rights, based on an agreement for aiding Okinawa economically.

As for the public welfare, recent years, the Japanese Government has been providing financial and technical assistance to Okinawa in order to diminish or remove the gaps between Okinawa and some comparable prefectures in mainland Japan and it is bearing fruits now.

With regard to the measures for economic development, Japan has been extending economic assistance to a part of basic production improvement facilities as roads, commercial and fishery ports, and farm roads, and also to agriculture, forestry, fishery, and medium or small scale enterprises. However, the above measures somewhat lack in inclusive views over the whole economy of Okinawa and a long-range vision on the development.

Needless to say, the administrative, legislative and judicial powers of Okinawa are in the hand of the United States at present, and there are the US military establishments. We cannot disregard the fact that, under such circumstances, the poor economy of Okinawa has to largely depend on the US military activities. Besides, Okinawa is placed shackles on water power and electric power, ports, roads and other essential industrial facilities.

The above situation supports Okinawa's economy, of course, but the same situation interrupts development of its economy and obscure the long-range view on the same.

However, Okinawa and mainland Japan stand at a very close economic relation in historical records, geographical conditions and inhabitants' customs, as shown in their trading relations. In other words, economy of Okinawa cannot be thought apart from the mainland's one. Therefore, the decision of directions and other substantial matters concerning - how Okinawa's economy will come out in future, the role which Okinawa should take in connection with the mainland's economy, economic aids to be given from Japan - must be very much important, not only from the requirement for raising the people's earning standard but also from the viewpoint of preparing to Okinawa's come-back under Japan's administrative control as heartily desired by Japanese people.

Therefore, the long-range plan for Okinawan economic development must be indicated clearly the concrete aims and measures on each industry and on the general economy through analysis and explanation of various factors on Okinawan economy aiming at increasing people's earning standard to that of the mainland. The representatives of Japan and Okinawa have been earnestly discussing the various industrial and economic problems in Okinawa at the Okinawa Economy Promotion Conference organized last July to meet the aforementioned requirements.

2. Future of Okinawa's Economic Development.

It must be valuable for us to think of the future economy of Okinawa after the long-range plan has been carried out to allow it self-developing economy in addition to the long-range economic plan of Okinawa as mentioned in paragraph 1 above.

Okinawa is highly estimated as a military keystone of the Far East for security purpose, but its economic and industrial future is prone to be viewed pessimistically because of its poor natural resources and bad climate conditions. Under the situation of highly developed transportation and highly linked local economy, success or failure of economic development in the special area depends much on the policy of the central government and the governmental and private investments based on its policy.

Though Okinawa is poor in natural resources and climate conditions, its geographical situation would be enough to allow it a status as a front base and an intermediate base of Japan, in view of Japan's future economic status in connection with China and Southeast Asian countries and of the role to be assumed by Japan to help Southeast Asian countries for their economic development. Okinawa is much promising as a land for the research and personnel training to give medical aids to Southeast Asian countries, and as the sites of a subtropic agriculture research center, a petroleum transit base, international organizations and financial facilities with a mission of promoting the development of Asian countries, and also as sight-seeing islands and a navigation base. When we see Okinawa as the above, we can believe that it is not a visionary idea to think of making Okinawa an economic and cultural keystone in the Far East in future rather than a military keystone. Keeping the above in mind, we will describe hereafter the direction of the Okinawa's economy and the measures to be taken for the years from now.

a. Aim

The aim of Okinawa's economic development is to be directed to promote the unity with Japanese economy, and along that direction the promotion of the suitable industry must be considered.

(1) The trading connection of Okinawa's economy and Japan's.

(a) 91% (69 million dollars in FY 1966) of Okinawa's export and 74% (227 million dollars in FY 1966) of Okinawa's import are with mainland Japan.

(b) 75% of Okinawa's export is sugar and pineapple cans, which fill the considerable part of mainland Japan demand. It is, of course, supported by favorable treatment with trading, such as exemption from tax, automatic approval system, and purchase of sugar.

(c) Okinawa imports raw materials, machines, grocery, medicines and chemicals from mainland Japan, which means the major part of necessities of life is provided with from mainland Japan.

(2) In Okinawa badly damaged by World War II, stress was put on the reconstruction for many years and investment and financing was for stability of people's life and for the reconstruction of public facilities. Because of this, consolidation of industrial foundation and private investment were not done enough. Besides, disconnected with Japanese economy, the present situation of Okinawa's economy still keeps considerably low level.

As shown in the following paragraphs, Okinawa is still kept with the economic inclinations of the dependence on the US military activities and an extremely unilateral trade. A considerably larger part of the Okinawa's economy in production and consumption is directly connected with the US military activities. Under such situation, it is learned that Okinawa has failed to perform comprehensive economic development in the manpower, land and natural resources.

(a) As for the degree of dependence upon the military base economy, the annual income owing to it was 124 million dollars (FY 1966), which represents 45% of the total income of 269 million dollars.

(b) The trade shows an extreme excess of imports over exports. In FY 1966, import amounted to 268 million dollars against the export amount of 79 million dollars, with a rate of 3.4 to 1.

(c) The people's annual income is 402 million dollars or 144,700 million yen (FY 1966), which is 0.57% of the mainland Japan's JFY 1965 national income valued at 25,524,300 million yen. The per capita income is 428 dollars or 154,080 yen (FY 1966) which is 60% of the mainland Japan's JFY 1965 of 250,000 yen, and is a little over 90% of 170,000 yen which is an approximate average of per capita income in some comparable prefectures in the mainland.

(3) The measures for promoting the industries of Okinawa described in the following section must be understood as part of the measures of mainland Japan for the same industry respectively, and must be carried out in connection and under a uniform control on each industry. Otherwise, it may be difficult to obtain successful results.

Of course, it will be difficult to raise the people's earning standard in a short time up to that of mainland Japan's, even with the industries promotion measures. Also, it will not be easy to eliminate the earning gap between industries and to adjust the extreme imbalance of trade. However, it will be possible to correct the various weak points and defects inherent to Okinawa and raise the people's earning to a level of the comparable prefectures in mainland Japan, at least.

Anyway, a distinct promotion of Okinawa's economy will be attained through our future vision upon its economic development.

b. Major Subjects

(1) Sugar-cane and Pineapple

Sugar-cane and pineapple are the main farm products in Okinawa which has favorable climatic conditions but had no sufficient

irrigation facilities. The present production occupies 47.7% of the total farm products, and the products are now the two biggest supports of Okinawa.

Sugar and pineapple cans exported to mainland Japan is 75% (58 million dollars in FY 1966) of the total export, and are the biggest foreign money earner in the indigenous industries. Therefore it is very necessary to promote the productivity of sugar and pineapple industries which are expected as successful as in Amami Islands where the industrial rationalization of sugar has been done well. The raw material cultivators will obtain surplus manpower through the rationalization and utilize it for multiple management of stock-raising, vegetables and floriculture. In order to expect these, the land utilization plan for the whole Ryukyus should be made with the principle of 'a suitable industry on a suitable land.'

And besides some intensive measures such as listed below should be taken in producing: Prevention against harmful insects, reform of fertilizing methods, consolidation of irrigation facilities, raising of good sorts, mechanization for small farm land operators, and, in industrial management, adjustment of factory scale, raising of operation efficiency and increasing of owned capital.

(2) Promotion of stock-raising industry

Before World War II, in 1936, Okinawa had 46,824 horses, 29,627 oxen and beef-cattles, 413 milch cows, 129,544 pigs, and 244,000 domestic fowls. Especially, Okinawa was well known in Japan as a superior oxen breeding land. After the War, in 1965, it had 13,067 horses, 18,312 oxen and beef-cattles, 1,204 milch cows, 168,083 pigs and 1,215,000 domestic fowls. Putting aside the increase of domestic fowls, the little increase of beef-cattles shows that Okinawa has failed to fully make use of its superior land conditions for the breeding. However,

(a) Okinawa is expected to become a major beef-cattle producing district which can provide much beef to mainland Japan who is suffering from beef shortage. Cattle production may grow to the third big export industry of Okinawa.

(b) Okinawa is abundant in feed grass which are usable every year. And sugar-cane has plume-tops usable as cattle feed. With such natural conditions, Okinawa is suitable for beef-producing. Therefore, if assistance is rendered from mainland Japan on breeding technique and breed improvement, beef-cattles will be increased in Okinawa. With proper promotion measures, beef-cattle breeding will become a strong support of Okinawa's economy. A general policy must be mapped out for this purpose, which includes the subjects of setting a production target for stock-raising promotion, having more breeding facilities, securing necessary funds and consolidation of distribution system. And the policy must be steadily carried out.

(3) Development of Forestry

Because of the high temperature and much rain fall, Okinawa is rich in forestry resources and still has much room over the island to be used for forestry. Development of forestry will bring about much economic fruits in Okinawa, namely, pulp-use woods, structural lumber, water conservation with multi-purpose forests for preventing water shortage, and also the resultant raise of forestry income. Therefore, measures should be taken for forest conservancy, planting and enlargement of superior species forests, expansion of forestry roads, and mountain conservation.

(4) Promotion of Fishery

The deep-sea fishery of Okinawa has been increasing

its business results year after year, mainly with tuna fishery. Its further increase will be attained through having large size fishing boats, training boat crew, consolidation of fishery ports and their relative facilities. As for offshore fishery, Okinawa has excellent fishing grounds nearby, namely the sea area around Uotsurijima Island and the East China Sea, both abundant with popular fishes such as mackerel and horse mackerel. So net fishery much be promoted. Inshore fishing should be further promoted through making sea research by means of deep-sea searching boats and cultivating new fishing ground at reefs.

(5) Promotion of manufacturing industry

Before World War II, small scale crude sugar plants and small craft shops were the main manufacturing establishments in Okinawa. However, recently not only sugar, pineapple plants, but also modern plants of cement, beer, tobacco and spinning have been constructed. (Export in FY 1965 amounted to 176 million dollars)

These are the examples of positive utilization of the natural resources, manpower and other conditions of Okinawa. In addition to the above, it is desirable to promote for example lumber works with South Sea woods taking advantage of industrial orientation, and also to promote assembly and processing, spinning and fiber industry, and food processing, taking advantage of industrial orientation, and also to promote assembly and processing, spinning and fiber industry, and food processing, taking advantage of the free trade area.

(6) Development of underground resources

Due to insufficient investigation, only lime stone is used as cement material among Okinawa's underground resources. As for natural gas, however, its investigation started in 35th

year of Showa and in 41st year water soluble gas deposit was discovered in Naha. Along with the investigation, early industrialization for its development and utilization are required. And also research and industrialization to use the rich resource of coral reefs for construction material are required.

(7) Land formation

Around the coast of Okinawa Proper most part is rich in coral-reefs, which is very suitable for reclamation. Therefore, if land formation plan as with Ginowan, Unten, Awase and Kim is promoted practically, it will easily be possible to obtain industry or residence use land. Land formation investment prior to others should be considered.

(8) Harbor Improvement

In order to expect Okinawa's economic development, it is certainly an urgent subject to promote the consolidation of the main harbors as Naha, Tomari, Unten, Taira and Ishigaki. At present there are want of berth, insufficient freight facilities, warehouses and land transport in Naha and Tomari Harbors. To solve the above problems containing new harbor building, facility improvement programs should be mapped out as soon as possible.

(9) Sightseeing promotion

Okinawa, the south most island to mainland Japan, with a lot of subtropical view, has been gathering number of sightseers from every part of mainland Japan and other countries. Though it is favored with sightseeing resources, harbor facilities which are important for the sightseeing industry are behind the time. So

further expansion of the necessary facilities is desired including harbor improvement. If Okinawa has sufficient facilities as hotels, lodgings and roads to invite foreign sightseers, its sightseeing income will be far more than 15 million dollars (presumptive income due to the same in FY 1965, and it will be a major support of Okinawa's economy.

(1) Improvement of financial situation

In Okinawa which sustained serious War damage, economic activity has long been devoted for only livelihood rehabilitation. So accumulation of industrial capital has been kept in a low level, insufficient to promote positively its economic development. The Ryukyu Development Loan Corporation has been the only long-term credit bank in Okinawa, which makes loan for facility investment essential for economic development.

Efforts have been made, of course, to introduce foreign capital mainly from mainland Japan and the United States. Recently long-term funds for industrial development and economic promotion are in tightness. For economic development purpose, Okinawa can make use of the deferred payment loan by Japan's Export-Import Bank and Japanese Government's long term financial aid loan. However, these financial aids are still unsatisfactory. We should further study on the methods of long-term finance to Okinawa.

Conclusion

The aim and major subjects for development of Okinawan economy are stated above, Okinawan economy is based on the close connection with mainland Japan in its production and consumption. Therefore, as

for the system it must be improved up to the standard where Japan's and Okinawa's economy are managed just as in one economic circle with displaying its distinctive character respectively.

With regard to economic exchange, on the other hand, it is needless to say that strengthening and improving transport, exchange of industrial technique and financial improvement must be promoted. Through the deliberation made at the Okinawa Economy Promotion Conference held in last March, the below listed subjects were adopted and requested to the Japanese Government.

- a. Setting up Okinawa Economy Comprehensive Study Institution
- b. Promotion of livestock industry
- c. Land formation
- d. Harbor improvement and promotion of shipping industry
- e. Promotion of sightseeing industry
- f. Development of coral-reefs and natural gas
- g. Financial policy

Needless to say, Japanese Government will make efforts to carry out the above measures, considering them as the key items of Okinawan economy from both long and short term views. And the Government strongly desires that the Conference continue deliberation concerning the comprehensive and concrete future programs of Okinawan economy.

Anyway, Okinawa should step out forward to the higher stage of self-developing economy based on the steady realization of above mentioned measures. I hope that this will be achieved as related before through materialization of prosperity of Okinawa as an economic and cultural keystone in future.

昭和四十二年八月二日

塚原 総理府総務長官訪冲日程

那覇日本政府南方連絡事務所

目 次

1 一、総務長官一行氏名

二、同行記者団氏名

- 2 日 程 別紙： 第1 南部戦跡図
第2 宮古島
第3 石垣島
第4 那覇附近
第5 中北部

3 配車表

4 乗用車配列図

5 東急ホテル部屋案内図

6 関係官庁等電話番号

総務長官一行氏名

総 理 府 総 務 長 官	塚 原 俊 郎
総 理 府 特 別 地 域 連 絡 局 長	山 野 幸 吉
” ” 総 務 課 長	綿 貫 敏 行
総 務 長 官 秘 書 官	鹿 島 好 文
”	小 玉 正 任
外 務 省 北 米 局 北 米 課 事 務 官	渡 辺 允
総 理 府 特 連 局 総 務 課 事 務 官	新 垣 恒 成

同行記者団氏名

毎 日 新 聞	近 藤 仁 志
読 売 新 聞	萩 野 直 紀
共 同 通 信	小 和 口 亮
N E T T V	渡 辺 恵 子
フ ジ T V	白 井 一
東 京 新 聞	大 江 立 夫
朝 日 新 聞	西 村 秀 俊

地元報道関係同行者

N H K	岡 吉 良 光
日本テレビ	平 良 昇次郎
琉球放送	銘 刈 栄 昌
沖縄タイムス	屋 宜 光 敏
琉球新報	島 袋 浩
ラジオ沖縄	中 園 勝 英
沖縄時報	富 川 盛 博
沖縄テレビ	仲 本 清 健

総 理 府

塚原総務長官訪沖日程

宿舎 琉球東急ホテル TEL: 8-2151

8月2日	9:40~12:50	3.10	東京発 那覇空港着 日航741便	
	13:00~13:20	20	記者会見	空港貴賓室
	13:20~13:40	20	那覇空港発	南連着
	13:40~13:55	15	南連訪問	
	13:55~14:30	35	南連発	弁務官府着
	14:30~14:45	15	高等弁務官表敬訪問	弁務官室
	14:45~15:15	30	弁務官府発	民政府着
	15:15~15:30	15	民政官訪問	民政官室
	15:30~15:45	15	琉球政府行政主席、立法院議長、 上訴裁首席判事訪問	主席室
	(水)	15:45~18:15	2.30	南部戦跡巡拝(別紙第1)
8月3日	18:15~19:00	45	休憩	
	19:00~20:30	1.30	長官主催レセプション	東急ホテル ゴールドホール
	20:30~		琉球政府行政主席主催夕食会	東急ホテル 3階
	8:00~8:30	30	東急ホテル発	那覇空港着
(木)	8:30~9:45	1.15	那覇空港発	宮古空港着
	9:45~11:45	2.00	宮古島視察(別紙第2)	
	11:45~12:50	1.05	宮古島各界代表主催昼食懇談会	レストランクール
	12:50~13:00	10	レストランクール発	宮古空港着

総 理 府

	13:15~13:50	35	宮古空港発 石垣空港着	
	13:50~14:10	20	石垣空港発 八重山観光ホテル着	
	14:10~15:00	50	休憩	
	15:00~18:30	3.30	石垣島視察(別紙第3)	
	18:30~20:00	1.30	休憩、夕食	
	20:00~21:30	1.30	八重山各界代表主催懇談会	興業ホール
	8:00~ 9:00	1.00	八重山各界代表と朝食懇談会(主席主催)	観光ホテル
	9:00~ 9:20	20	八重山観光ホテル発 石垣空港着	
	9:40~11:30	1.50	石垣空港発 那覇空港着	
8月	11:30~12:00	30	那覇空港発 東急ホテル着	
月	12:00~13:00	1.00	昼食	
4	13:00~13:30	30	休憩	
日	13:30~14:30	1.00	琉球政府主脳と懇談	東急ホテル小宴会場
	14:30~15:10	40	民主党幹部と懇談	"
	15:10~15:30	20	東急ホテル発—マチナトサービスエリア—(ヘリコプター)—弁務官府着	
	15:30~17:00	1.30	高等弁務官と会談	弁務官室
(金)	17:00~17:15	15	弁務官府発—(ヘリコプター)—マチナトサービスエリア—東急ホテル着	
	17:15~17:30	15	休憩	
	17:30~18:00	30	社大党幹部と懇談	東急ホテル小宴会場
	18:00~19:00	1.00	休憩	

総 理 府

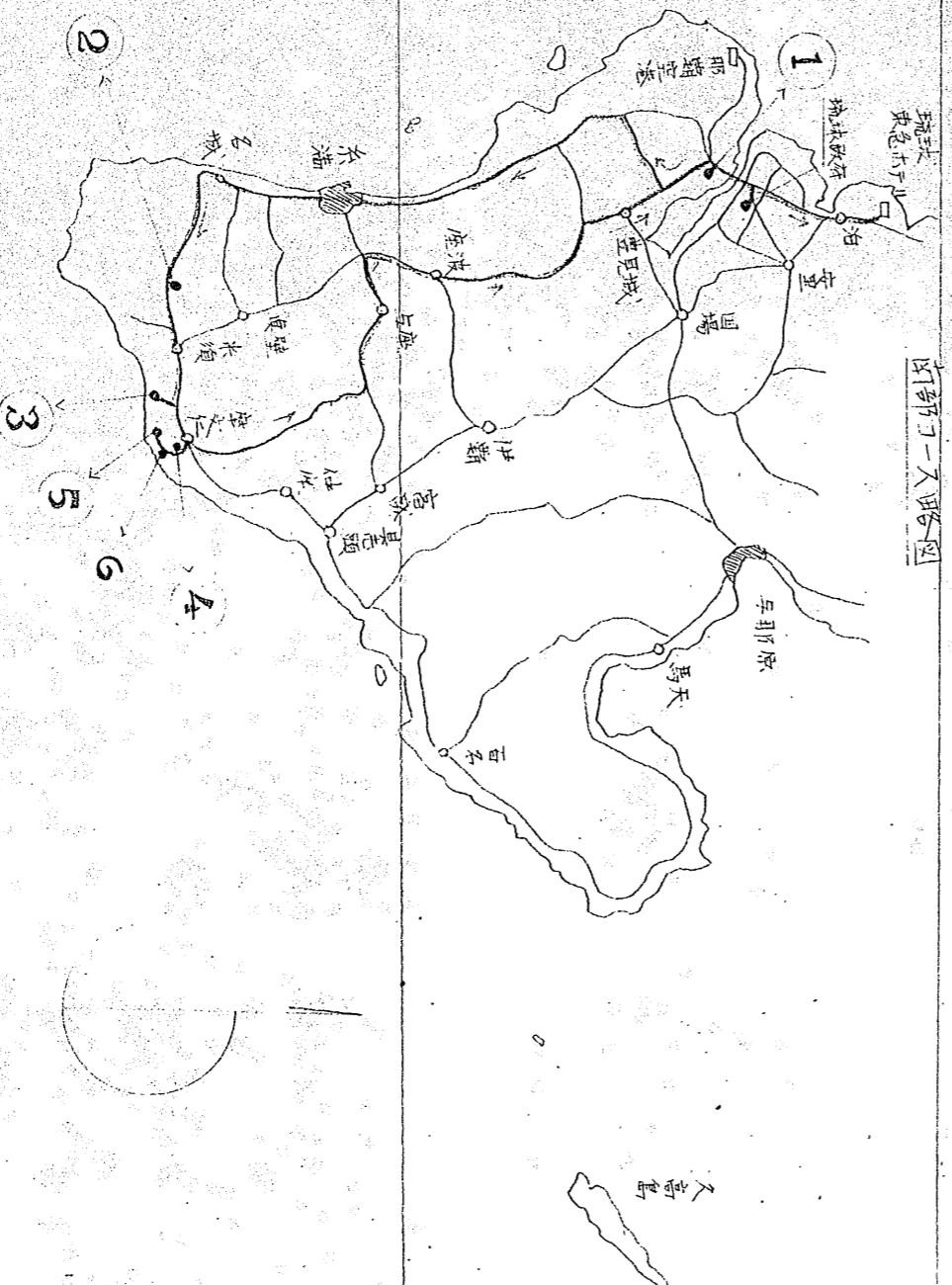
	19:00~19:30	30	東急ホテル発 フォートバクナークラブ着	
	19:30~		高等弁務官主催夕食会	フォートバクナークラブ
	8:00~ 9:00	1.00	内外情勢調査会主催朝食懇談会	東急ホテル小宴会場
	9:00~10:00	1.00	経済界代表と懇談	東急ホテル小宴会場
8月	10:00~10:15	15	東急ホテル発 泊港着	本館
月	10:15~10:30	15	泊港視察	
5	10:30~10:40	10	泊港発 那覇港着	(別紙第4)
日	10:40~10:55	15	那覇港視察	
	10:55~11:29	10	那覇港発 那覇空軍基地着	
	11:05~11:29	5	マチナトサービスエリア発 名護町着	
	11:05~12:00	55	マチナトサービスエリア発 名護町(ヘリコプター)着	
	12:00~12:05	5	名護町グラウンド発 北部会館着	(別紙第5)
	12:05~13:10	1.05	北部各界代表主催昼食懇談会	北部会館
	13:10~14:50	1.40	名護発 東急ホテル着	
	14:50~15:30	40	休憩	
(土)	15:30~16:00	30	復帰問題研究会と懇談	東急ホテル小宴会場
	16:00~16:30	30	琉球放送テレビ対談出席	東急ホテル
	16:30~17:00	30	沖縄テレビ対談出席	"
	17:00~17:30	30	東急ホテル発 那覇空港着	
	17:30~17:50	20	記者会見	空港貴賓室
	18:00~20:10	2.10	那覇空港発 東京国際空港着	
			ノース 4 便	

総 理 府

坂原 総務長官南部戦跡参集久ヶ丘ニル 昭42.8.2

行	地	時刻	備	考
	琉球政府 塔	15:45		
1	沖縄県護国神社	15:50 16:00	沖縄出身戦没者11万余柱。沖縄戦戦没全国将兵6万5千余柱。計117万5千余柱立合祀	
2	ひめゆりヶ丘塔	16:30 16:35	ひめゆり隊自決の地 戦没隊員生徒 2百柱立合祀	ひめゆり隊自決の地 戦没隊員生徒 2百柱立合祀
3	沖縄県師範学校戦没生徒塔	16:45 17:00	ひめゆり隊自決の地 戦没隊員生徒 325柱立合祀	ひめゆり隊自決の地 戦没隊員生徒 325柱立合祀
4	島守の塔	17:05 17:10	ひめゆり隊自決の地 戦没隊員生徒 4百柱立合祀	ひめゆり隊自決の地 戦没隊員生徒 4百柱立合祀
5	炊明の塔	17:15 17:30	ひめゆり隊自決の地 戦没隊員生徒 5百柱立合祀	ひめゆり隊自決の地 戦没隊員生徒 5百柱立合祀
6	灰城の塔	17:35 17:40	ひめゆり隊自決の地 戦没隊員生徒 6百柱立合祀	ひめゆり隊自決の地 戦没隊員生徒 6百柱立合祀
	琉球東色ホテルに着	18:15		

南部一ヶ丘略図



南部略図

別紙第1

塚原総務長官宮古島視察スケジュール

8月3日(木) 09:45~13:15

09:45	宮古空港着	
09:45~10:00	歓迎式	於 空港
10:00~10:25	空港発	宮古製糖工場着
10:25~10:35	製糖工場視察	
10:35~10:50	宮古製糖工場発	鏡原小中学校着
10:50~11:00	鏡原小中学校視察	
11:00~11:22	鏡原小中学校発	テレビ塔着
11:22~11:25	テレビ関係施設視察	
11:25~11:45	テレビ塔発(平良港経由)	レストランクール着
11:45~12:50	宮古各界代表主催昼食歓迎懇談会	
12:50~13:00	レストランクール発	空港着
13:00~13:05	記者会見	於 空港
13:15~13:50	宮古空港発	石垣着

A. 護送文務官提出の

1. 堀原・アガ会議

2. 特選局長 日政官会議

の記録は

会議録 FASIV 在中

42. 8. 11.

B. 総理府 特選局より送付載りの

会議録は日米首脳会議録

FASIV に在り

原総務長官アエガ一高等弁務官
会談要旨

(一九六七年八月四日)

一 私の今回の沖繩訪問にあたり、アガ

高等弁務官が心から歓迎していただいた

ことを感謝します。私は総務長官に就任

以来、一日も早く当地を訪問したいと思つ

て、いまだに総選挙及び国会開会等の

ため実現できず、やむを得ず振り遅れの

念願が達成され、現地の実情を視察す

るとともに高等弁務官はじめ沖繩の官民

の心と親しく意見交換のできることを

心から喜んでいます。おろす。

二 既に新聞報道等でアガ一高等弁務

官と御承知のとおり、約半々にわたる間

催された今年の特別国会ではじめて

沖繩問題等特別委員会が両院に設置

され、終始沖繩問題全般について熱心

な論議が行なわれたので、あつた^り国会開

会にあつて、昨日特選局長がうあ渡し

り、たような両院特別委員会が決議が行

なわれやうだ。この決議にみられるように、日

本国民の念願である沖繩施政の返還

問題はとまり、沖繩の教育、社会福祉、産業経済等の本土との格差解消問題、琉球政府の自治権の拡大、本土と沖繩との渡航の簡素化等々の問題に國民の強い関心を示されております。

特に沖縄住民の民生福祉が本土の住民と同様になることについての熱烈な願望を示しているのがあります。

私は、沖縄施政の最高責任者として従来これらの責に熱心に努力されておる下がり高野所務官がこの國會の決議に於て更に格別の配慮を私われることを希望するとのであります。

三 沖繩の施政権返還問題は極度の平和と安全に重要な役割を果している沖繩

の米軍基地存続の必要性と沖繩同胞の意向を日本政府の施政下に屬せしめたこと、毎日に高まつてゆく日本國民の熱心な調致して日本國の信頼と協力の増進の一見二律背反的なる二つの要請に於てうる新しい工夫を如何にして創り出すか問題であります。これは高度の政治的判斷を必要とするし、本来日本西國のトクグレールの外交上の問題であつて、私は必ず秋の佐藤総理の訪米の際に行なわれる佐藤、シムソン合談によつて、相当の前進

が行なわれることと信じ、その成果に期待し
 ていることを披瀝した。また佐藤訪米に
 存在する内閣は津繩問題等懇談会が設
 置され、二枚らの問題に對して審議が行な
 われることになつてゐることをお告げし可
 四 茲にて当面の津繩問題に對する私の関
 心は、他日津繩が本土に復帰する際の困難
 をできるだけ少なくするために津繩住民の民
 生福祉、津繩の産業、経済等の面で本土と
 津繩との格差を解消し、本土と津繩の一体化
 を促進することにありませう。二枚ら一体化の
 ための内容及び方法については目下總理府
 と外務省で検討中でありませうが特に

琉球政府が遂行してゐる一部の國家事務
 的^な分野を除いて各分野の行政、財政の割
 度とできうる限り本土の府県と同様な制
 度にあるような努力を北つていただきたこと
 と思ひませう。また、二枚らは市町村に對して
 同様でありませう。
 才は産業、経済の面では津繩の経済は
 貿易收支の点から見て明らかになつた日
 本土の経済と密接不可分の関係に
 ありませう。私共としては津繩の將來の
 本土復帰に備へる意味からいへば、今から本土

経済の二環としての中絶経済の将来計画
を日米琉三者が共同して樹立する必要が
あると申したのであります。
幸い、日流経済界の方々で
作られてゐる中絶経済振興懇談会が発
案された中絶の長期的在産業経済計画
策定のため、中絶に中絶経済総合研究所
の設置が予定されてゐると聞いておりました。
この構想について日米協力して援助するに
は甚だ有益であると考えます。なお私は
総理府として、将来の中絶経済計画の留子

と存することを、
申し上げた趣旨を御了解の御願ひいたして、
務所の充定等の問題について、唯今私が
の経済ビジョンの作成の考え方を、南米連絡部
以上、中絶と本土との一体化の方法、中絶の将来
とが適當であるかと存じます。
そこで、南米連絡事務所の機能を強化するに
よ、緊急な連絡と協力が必要になると思ひま
一体化を成るために、今後日米両国は、よ
素でありませう。また、このように中絶と本土との
確定した案ではなく、唯今のみならず、総理府の
討をお願ひいたす。但し、これは日本政府として
たので、高等官等に差し上げざるを得ず、御座
と存することを、一、お察し願ひいたす。

一層充実をはかりたいと考えていますので
高等弁務官の理解と協力を得度いと考
えます。

六 最後に、沖繩問題は、高等弁務官にと
つても極めて重要かつむづかしい問題を包
括したとしても

蔵して、いさか、それだけに沖繩問題がいわ
ば日米協力の真価を測定する場所とい
えるのであります。今後ともお互に九十直
な意見の交換を通じて相互の信頼と緊
密な協力によって善処して参りたいと存じます。
大変長時間有難う存じます。

1967年8月4日

塚原総務長官に対する要望書

琉球政府

要 望 事 項 目 次

◎基本的事項	ページ
1 施政権の返還要請	1
2 国政への参加要請	2
◎自治権の拡大要請	
1 行政主席の直接選挙	3
2 刑事裁判権の拡大	3
3 民政府関係公社の移管	3
4 国県有地の移管	3
5 琉球銀行株式の開放と監督権の移管	3
6 民政府法令の廃止または改正	3
7 出入域手続の緩和	3
8 恩赦権の移譲	3
9 日琉間司法共助制度の確立	3
10 外国損害賠償請求委員会への琉球側委員参加	3
11 司法自治制度の確立と沖縄県民の人権擁護	3
◎その他の要請	

1 沖縄船舶および乗組員の外交保護権	4
2 軍用地問題	4
◎戦後処理要請	
1 戦前郵便貯金等の早期支払	4
2 旧南洋群島地域への慰霊墓参団	4
3 宮古飛行場用地の旧地主への払い下げ	4
◎昭和43年度本土政府对沖縄援助に関する要請	4

(要請資料別冊)

要 望 事 項

◎基本的事項

1 施政権の返還要請

○ 沖縄全住民の最大の要望は、一日も早く日本の施政権下に復帰し、自然の姿に立ちもどることです。

○ 米国が沖縄を日本本土の一部として認め、終局的にはその施政権を日本に返還する考えであることは、これまで2人の大統領が明らかにしたとおりです。

すなわち、

○ 1962年3月19日故ケネディ大統領は、「私は、琉球が日本本土の一部であることを認め、琉球が日本の主権下に完全に復帰する日を待望する」と言明しています。

○ また、ジョンソン大統領と佐藤首相の会談後、1965年1月23日ワシントンで発表された共同声明は「大統領は琉球の施政権返還をのぞむ日本政府と同国民の気持ちを理解し、その願望が実現される日を待望する」と述べています。

○ このように、米国の施政権返還に対する基本態度が確認されていますが、復帰問題こそは、思想、信条をこえた民族的本能に基づく何ものにもかえ難い全住民の一致した強い願望であります。

○ したがって、施政権の早期全面返還が実現するよう日米両国政府が外交ルートに乗せて早急に施政権返還のスケジュール作成などを検討するよう強く要望します。

2 国政への参加要請

○ 沖縄は、対日平和条約第3条によつて米国の施政権下におかれています。○ 日米両国政府首脳の間によつて確認されてきたとおり、○ 沖縄は日本の国土の一部であり、○ 沖縄住民は日本国民であります。

○ 沖縄が特殊な位置におかれているとはいえ、○ 沖縄住民が自国の政治に参与することは基本的人権の一つであり、○ また住民多年の強い願望であります。

○ 琉球立法院においては、過去5回にわたつて日本国政への参加要請を決議しており、○ 私たちは沖縄住民が日本国民として保有する国政参加の権利の行使ができるよう公職選挙法その他関係法規を整備するよう強く要請します。

◎自治権の拡大要請

○ 琉球列島内の米軍施設または琉球列島自体の安全保障維持のため、○ 必ずしも重要でないすべての統制を撤廃するとともに、○ そのような事項についての高等弁務官の権限を琉球政府に移管するよ

う要請し続けていますので、その実現について理解と協力を要請します。

そのおもなものは、次のとおりであります。

- 1 行政主席を住民の直接選挙によつて選任すること。
- 2 琉球政府裁判所の刑事裁判権を拡大すること。
- 3 琉球開発金融公社、琉球電力公社および琉球水道公社等の米国民政府関係公社を琉球政府に移管すること。
- 4 日本国有地および沖縄県有地の管理権を琉球政府に移管すること。
- 5 琉球銀行株式の民間への開放並びに監督権を琉球政府に移管すること。
- 6 布告・布令・指令等の民政府法令を可能な限り廃止または改正して民立法に委ねること。
- 7 出入域の手續を緩和すること。
- 8 恩赦の権限を行政主席に移譲すること。
- 9 日琉間の司法共助制度を確立すること。(本土と琉球間の犯罪人引渡しに関する制度)
- 10 外国損害賠償請求委員会に琉球側委員も参加させること。
- 11 司法自治制度の確立と沖縄県民の人権擁護を図ること。

◎その他の要請

- 1 沖縄船舶および乗組員の外交保護権をすみやかに本土政府に移管してもらいたい。
- 2 軍用地問題について新規接收はつとめて避けて、既接收地を最大限に活用するとともに、不用の軍用地を早急に解放してもらえるよう本土政府としても米政府に強く要請してもらいたい。

◎戦後処理要請

- 1 戦前郵便貯金等の早期支払いと支払条件について配慮してもらいたい。
- 2 旧南洋群島地域への慰霊墓参団の実現について本土政府としても米政府に要請してもらいたい。
- 3 宮古飛行場用地を早急に旧地主へ優先的に払い下げてもらいたい。

◎昭和43年度本土政府对沖縄援助に関する要請

1969年度の本土の対沖縄援助については、沖縄の国民所得、財政規模、行政の水準、国政事務等を参酌し、本土類似県並み水準にさらに接近する考えで約15.0億円を要請する予定で準備を進めている。

具体的な援助要請については、別に定める手続きによることとなるが、前年度の援助の施策を引き続き拡充強化し、新規事業を考慮し、援助施策の一層の充実を図ってもらうようご配慮願いたい。(別冊参照)

秘

1967年8月4日

1969会計年度 日本政府援助に関する要請

琉球政府

1969会計年度 日本政府援助に関する要請

1 援助要請の考え方

- (1) 沖縄に対する日本政府の援助は、沖縄の本土復帰が実現されるまでの間、本土復帰の日にそなえて沖縄の行政上、社会上、経済上にみられる格差を解消し、民生福祉の向上を図り本土と沖縄との一体化を図る考え方で行なわれているが、1969年度においてもこの方針に基づくことはもちろんであるが、前年度の施策を引き続き拡充強化するほか、新規事業を考慮し、援助施策の一層の充実を図ることとする。
- 2) 以上の考え方に基づき県なみ水準から推計される財政規模を達成することを一応のメドとして、さらに従来のひろいあげ方式を勘案し、援助枠を設定し、その範囲内において資金を重点的に配分することとする。
- 3) 従来実施されてきた援助項目について、その重点化を図る意味において、性格、沿革等を再検討し、金額が少額等のため琉球政府の単独事業に移しても支障のないものはできる限り整理することとする。
- 4) 援助事業項目は、原則として、次の事項に該当し、各行政分野における基本的施策を推進するに足る事項を選択決定することとする。

A 国政相当事務に係るもの

- (1) 国政事務執行のための施設設備の整備
(2) 大規模かつ高度の技術を要する公共施設の整備
(3) 社会資本充実のための国の財政投融資に相当する資金
(4) 市町村に対する財政援助及び市町村事務相当経費

B 府県政相当事務に係るもの

- (1) 国庫負担補助制度を適用した場合の事業

C 沖縄の社会経済上の特殊事情及び行政執行技術の向上のためのもの

- (1) 技術援助等

2 1969会計年度の財政規模

1) 規模の推計

1969年度において、類似県なみの財政規模の80%を維持するよう努めることとし、国政相当事務費等も考慮して、規模を150,000千ドルとする。

- (1) 類似県なみ規模 140,000千ドル(50,400,000千円)
(1人当たりによる)
- (2) 類似県規模の80% 112,000千ドル(40,320,000千円)
- (3) 国政事務相当経費推計 38,000千ドル(13,680,000千円)
- (4) 1969年度予算規模 150,000千ドル(54,000,000千円)
(2) + (3)

2) 1969年度予算規模 150,000千ドルの内訳

(1) 租 税 収 入	81,200千ドル(29,232,000千円)
(2) 税 外 収 入	6,500千ドル(2,340,000千円)
(3) 日米援助金受入	62,300千ドル(22,428,000千円)
計	150,000千ドル(54,000,000千円)

3) 日米援助金受入額の区分

(1) 米国政府援助	20,000千ドル(7,200,000千円)
(別) 民政府管理	5,000千ドル(1,800,000千円)
(2) 日本政府援助	42,300千ドル(15,228,000千円)

3 援助額の概要

1) 1968会計年度通常援助額	24,884千ドル(8,943,840千円)
2) 1969会計年度援助要請減算額	42,300千ドル(15,228,000千円)

A 国政相当事務に係るもの

(1) 国政事務執行のための施設設備の整備

(イ) 裁判所庁舎建設	278千ドル(100,080千円)
(ロ) 沖縄刑務所移築	165千ドル(59,400千円)
(ハ) 気象観測施設	655千ドル(235,800千円)
(ニ) 航路標識整備	94千ドル(33,840千円)
(ホ) 税関監視艇建造	289千ドル(104,040千円)
(ヘ) 海員学校建設	154千ドル(55,440千円)
(ト) 動物検疫所強化	60千ドル(21,600千円)
小 計	1,695千ドル(610,200千円)

(2) 大規模かつ高度の技術を要する公共施設の整備

(イ) 港湾漁港整備	2,184千ドル(786,240千円)
(ロ) 那覇病院施設整備	2,400千ドル(864,000千円)
(ハ) 琉球大学保健学部施設	341千ドル(122,760千円)
小 計	4,925千ドル(1,773,000千円)

(3) 社会資本充実のための国の財政投融资に相当する資金

(イ) 農林漁業融資資金	1,500千ドル(540,000千円)
(ロ) 中小企業融資資金	500千ドル(180,000千円)
(ハ) 産業開発資金	2,000千ドル(720,000千円)
(ニ) 住宅資金	1,500千ドル(540,000千円)
小 計	5,500千ドル(1,980,000千円)

(4) 市町村に対する財政援助及び市町村事務相当経費

(イ) 農業施設	200千ドル(72,000千円)
(ロ) 民有林造林	71千ドル(25,560千円)
(ハ) 学校施設	1,459千ドル(525,240千円)
(ニ) 市町村財政強化	1,950千ドル(702,000千円)
小 計	3,680千ドル(1,324,800千円)

B 府県政相当事務に係るもの

(1) 国庫負担補助制度を適用した場合の事業

(イ) 義務教育諸学校 教職員給与	10,619千円(3,822,840千円)
(ロ) 生活保護	1,851千円(666,360千円)
(ハ) 福祉年金	1,608千円(578,880千円)
(ニ) 医療保険	1,182千円(425,520千円)
(ホ) 公務員退職年金	1,230千円(442,800千円)
(ヘ) その他	7,728千円(2,782,080千円)
小計	24,218千円(8,718,480千円)

③ 沖縄の社会経済上の特殊事情及び行政執行技術の向上のための事業

(1) 一般技術援助	259千円(93,240千円)
(2) 特別技術援助	154千円(55,440千円)
(3) 先島UHF回線	1,519千円(546,840千円)
(4) 日琉マイクロ回線増設	350千円(126,000千円)
小計	2,282千円(821,520千円)
合計	42,300千円(15,228,000千円)

3) 新規事業の主なるもの

(1) 産業開発資金 2,000千円(720,000千円)

経済の基盤強化及び産業の開発を促進するため、出資及び貸付を目的とする資金を設置する。

(2) 那覇新港建設 1,354千円(487,440千円)

経済の伸長に伴う貨物量の増大に対応するため、5ヶ年計画で那覇に新港を建設する。その初年度の経費である。

(3) 那覇病院施設整備 2,400千円(864,000千円)

琉球大学保健学部の実習病院を兼ねた総合病院として、3ヶ年計画で那覇病院を改築する。その初年度の経費である。

(4) 中央保健所建設 627千円(225,720千円)

那覇保健所管内を二分し、都市地区保健所及び結核、母子衛生、精神衛生、成人病、予防医学等各種センター、並びに衛生研究所等を2ヶ年計画で建設する。その初年度の経費である。

(5) 住宅資金 1,500千円(540,000千円)

沖縄における住宅事情は、本土と比較して極めて低い水準にあり、狭小過密、老朽同居を余儀なくされているので、これの解消を図るため住宅資金を新設する。

(6) 琉球大学保健学部施設 341千円(122,760千円)

沖縄の医療水準の向上及び医師の確保を兼ねた医療の基礎的を整備するため、5ヶ年計画で琉球大学に保健学部を設置する。その初年度の経費である。

(7) 市町村財政強化 1,950千ドル(702,000千円)

沖縄における市町村財政は、その殆んどが貧困である。これを本土類似県なみに強化する必要がある。

(8) 日琉マイクロ回線増設 350千ドル(126,000千円)

日琉テレビマイクロ回線は、現在ノ回線これを民間放送2社が共同時間専用しているが、専用時間は年々増加の傾向にあり、近い将来回線の不足が予想されるので、下りノ回線を増設する必要がある。

(9) 厚生年金等 535千ドル(192,600千円)

医療保険、公務員退職年金、老令福祉年金については、従来に引き続き実施するが、厚生年金、母子福祉年金、障害福祉年金等を新たに実施するための経費である。

塚原総理府総務長官及びアンカー
高等弁務官 共同新聞発表

1967年8月4日

本日午後 塚原総理府総務長官とアンカー高等弁務官との会談が行われた。塚原総務長官は今回初めて沖繩を訪問したものであるが、今回の訪問は主として、沖繩の実情を視察し、沖繩問題について多くの人的意見を直接聴く事により、沖繩問題に關する総理の諮問機関による検討と今秋に予定されている佐藤総理のワシントン訪問の準備とに資することを目的とするものであると述べた。

本日の会談は一時間半にわたるものであり、具体的な決定を行なうことと目的とするものであるが、塚原長官、高等弁務官とも、この意見交換が、日米両国政府による今後の沖繩問題の検討のため有用なものであることに合意した。

さらに高等弁務官は塚原長官に対し、日本政府の毎年の生存者叙勲計画に沖繩住民を含めるとの日本側の要請に、米政府が原則として同意することと御伝えすると述べた。総務長官は高等弁務官に対し、日本側の要望に同意された事に感謝すると述べた。

総務長官は高等弁務官に対し、衆参両院に設けられた特別委員会が、沖繩問題を論議し、それぞれほとんど同内容の決議と採択したことを説明した。長官は両委員会の決議を説明し、その内容に対して特別の配慮が払われるよう要請した。

これに対し、高等弁務官は長官の説明に対し謝意を表すとともに、両決議の内容を十分検討す所存であると述べた。

総務長官は、沖縄の施政権返還に対する日本国民の熱望を高等弁務官に伝えた。長官は、又、施政権返還に対する日本国民の願望と、日本を含む極東の安全保障のための沖縄の重要性とを調整することが必要であると強調した。長官はさらに佐藤総理とジョンソン大統領との会談において、この目的のため前進がなされる事を期待すると述べた。

高等弁務官は、自由世界の安全保障上の要請と施政権返還に対する日本国民の自然な願望とを調和させることか望ましいことと認めるとともに、お互いに満足しうる解決を冷静かつ注意深く探究する必要があることと強調した。

総務長官は、復帰が実現する際、これにともなう困難を最も少なくするため全との関係分野において

(2)

C C

C C

〇 〇

〇 〇

沖縄と日本本土との格差が解消され、沖縄における諸制度諸水準が本土相当地域のものと一体となる事を希望すると述べた。

特に長官は、行政、財政面での一体化が必要である事を強調した。又、長官は将来の沖縄経済の開発のための長期計画について、高等弁務官に説明し、高等弁務官の配慮を要請した。

高等弁務官は現在の沖縄の法制および諸制度は大部分、日本本土のものにならざるべからざると述べた。

高等弁務官は現在の特殊な事情の下で許される限り、沖縄と日本本土との一体化を推進する意向がある事を強調した。

高等弁務官は、沖縄住民の民生、福祉に深くかつ積極的な関心と有し、その向上のための努力を続けていることと強調するとともに、この面における現在までの実績を説明し、沖縄の経済発展のために米国によるなされた貢献を指摘した。

高等弁務官は、米政府が今後とも沖縄と日本本土との格差の是正を目標とする と述べた。

(3)

さらに高等弁務官はこの面における今後の発展のため
の日本側の計画を詳細に検討する意向がある事を
表明した。

総務長官と高等弁務官は来年度の日本対沖縄
援助計画に関連して、安謝港開発、琉球大学
保健学部新設及び畜産振興等^諸の計画について

① 話し合った。その結果、両者は最終的な決定は日米協議

委員^会によるべきことに留意しつつ、これらの

② 計画が沖縄の発展にとり有益かつ効果的である

③ ことに留意した。

④ 本日の会談には日本側から山野幸吉総理府

特別地域連絡局長、高杉幹二在邦日本

⑤ 政府連絡事務所長、綿貫敏行特別地域連絡

⑥ 局長、渡辺允外務省北米局事務官が列席

した。米側からはスタンレー・S・カーペンター民政官、ウィリアム

H. ブランズ高等弁務官付政治顧問、高等弁務官付特別補佐

官ジョセフ・P. ステイラー大佐、ジョセフ・S・エヴァンス民政官

局長、ジョン・C. モンジョー民政官渉外局長代理、ジョージ

K. サンキー高等弁務官付通訳官等が列席した。

(完)

① ②

③ ④

JOINT STATEMENT ISSUED AT CONCLUSION OF MEETING BETWEEN HIGH COMMISSIONER
F. T. UNGER AND TOSHIRO TSUKAHARA, DIRECTOR GENERAL OF THE OFFICE OF THE
PRIME MINISTER OF JAPAN, 4 AUGUST 1967

High Commissioner F. T. Unger met this afternoon with Toshiro
Tsukahara, Director General of the Office of the Prime Minister of Japan.
Mr. Tsukahara is making his first visit to Okinawa and has described it
as mainly a fact-finding tour and an opportunity to learn at first hand the
views of various individuals on Okinawan issues for consideration by the
Prime Minister's advisory council for Okinawan affairs and in preparation
for the expected visit of Prime Minister Eisaku Sato to Washington this
fall.

Although the hour and a half meeting was not intended to produce
substantive decisions both the High Commissioner and Mr. Tsukahara agreed
that the exchange of views which took place would be helpful to further
study of the Okinawan situation by the governments of the United States
and Japan.

Furthermore, the High Commissioner said he was pleased to inform Mr.
Tsukahara that the U. S. government agreed in principle to the Japanese
request to include Okinawans in the Government of Japan's annual ceremonial
awards program. The Director General expressed his gratification to the
High Commissioner that this Japanese desire had been met.

The Director General called the attention of the High Commissioner
to the fact that the Okinawa problem had been discussed by the special
committees of both houses of the Diet and both committees had adopted
virtually identical resolutions. The Director General explained the
resolutions and requested that special consideration be given to their
contents.

In response, the High Commissioner thanked the Director General for
his explanation and expressed his intention to study carefully the contents
of the resolutions.

The Director General conveyed to the High Commissioner the ardent
desire of the Japanese people for the return of the administration of

(Over)

Okinawa. The Director General stressed the need to harmonize the desire of the Japanese people for reversion of the administration with the importance of Okinawa for the security of the Far East, including Japan. Mr. Tsukahara expressed his expectation that progress toward this goal would be made at the anticipated meeting between the Prime Minister and President Johnson.

The High Commissioner recognized the desirability of harmonizing the security requirements for the Free World and the natural desire of the Japanese for the return of the administration and stressed the need for a calm and careful search for a mutually satisfactory solution.

In order to minimize the stresses attendant upon ultimate reversion, the Director General expressed his hope that differences between Japan proper and Okinawa be eliminated and that systems and standards in Okinawa be made compatible with those of comparable areas of Japan in all pertinent fields. He stressed specifically the need for such compatibility in administrative and fiscal procedures. Also he explained to the High Commissioner a plan for the future economic development of Okinawa and requested the High Commissioner's consideration.

The High Commissioner noted that the laws and systems existing in Okinawa are in great part modeled after those in Japan proper. It is his intention, he emphasized, to further the "oneness" of Okinawa and Japan proper to the extent possible given the existing special circumstances.

The High Commissioner reiterated his deep and active interest in and his continuing efforts to help improve the welfare and well-being of the people of the Ryukyus and noted the success that has been achieved in this field to date. He called attention to the contribution made by the United States to the economic development of Okinawa. Such gaps as do exist between Okinawa and Japan are the target of still further efforts of the U. S. administration, he said. He also announced his intention to give the Japanese plan for future development in this field detailed study.

In regard to next year's Japanese aid program for Okinawa, the Director General and the High Commissioner discussed such projects as the development of Aja Port, the establishment of the Public Health Department

(more)
2

at the University of the Ryukyus and the promotion of the livestock industry. They agreed that these projects would be useful and productive to progress in the Ryukyus although noting that the ultimate decision was the responsibility of the Consultative Committee.

Among others present at the meeting were, on the Japanese side, Kokichi Yamano, Director, Special Areas Liaison Bureau; Kanji Takasugi, Chief, Japanese Government Nampo Liaison Office, Naha; Toshiyuki Watanuki, Chief, General Affairs Section, SALB, and Makoto Watanabe, North American Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs. The American side included Stanley S. Carpenter, Civil Administrator; William H. Bruns, Political Advisor to the High Commissioner; Colonel Joseph P. Stabler, Special Assistant to the High Commissioner; Joseph S. Evans, Jr., Director, Public Affairs Department, U. S. Civil Administration of the Ryukyu Islands (USCAR); John C. Monjo, Director (Acting), Liaison Department, USCAR; and George K. Sankey, Language Aide to the High Commissioner.

(END)

秘
無期限

次長
外務審議官

北米局長
参事官
北米課長

塚原総務長 訪沖随行報告

(42. 8. 7.)
米比渡辺

塚原総務長は 8月2日より5日 沖漢を
訪問、先島を念ふ各地を視察すると共に高

等事務長、琉球首魁、民生、北大西定首魁、復帰
協賛会等 各界関係者と懇談した。今回

の同長官訪沖に因り、気づきの点次を列す。

1. 長官は、訪始、抱負を込めては日本最高首
魁同様に話合われる事伺ひたり。自分は、訪務

長官と12の権限内の問題と12、本土との一体化、
格差是正のため努力したる立場を以、全中子

我々に、支えられ、現実的かつ慎重な態度を以て

総務長官より分掌事務審議官
「訪務長官の沖漢訪問報告」
「沖漢問題の現状」
「米比渡辺の報告」
「米比渡辺の報告」

洋大
スミ
%

が、沖は、米琉双方に良い印象を与えたいと
考へらる。

2. 米側は、長官に対し、送米料、合理的、現実
的対応の通い合えり人との印象を留めていた

如くであり、今回の訪問に對して、油がけ氣を
付いた歓迎した。特に沖漢出航の際は、高第

事務長、民衆を以て、空港まで見送ったが、こ
れは送米のため、たゞの由である。

3. 米側は、この日は、長官の人物に對するのみならず、
沖漢問題の現状、高第事務長は、民衆首

魁の側の態度にも對して、支えられと認めら
る。

4. 沖漢側において、沖漢問題は、単なる題目
や、錦の添物、内レベルから、支えられ、現実的

具体的な内容については印赤であった。た
とえば、総務局長と高杉事務官との共同発表に

ついて、現地派は、生存者救済の内容^はは
として「朝~~報~~」その他、実地の内容に大ま
く注目を割いていた。

また、現地各界との懇談においても、互
に

対界方面^は、例にふれた陳情、要請のくりか
えしが多かったが、(1) 社大連安里委員が

内閣内閣形ではあったが、米例が持つべき
なら~~は~~というのがある。これに「野村半地
認められ

が存する内容をほめかした。 (2) 復帰
協表局長が、戦後20年要学存事案に

おかしな内容の沖渡の大衆運動を指導せよとい
う者の苦悩を聞いておくと前記の上、復

帰協の要請を、第3者内にとりこめたい
内容の説明し、特に「米軍基地」反対

についての注釈を加えて、米軍人犯罪等によ
り住民の生活がたぶらかさるる根源は甚

地にあるという意味における「反対」のいふ
と述べた。等が印赤に残った。

また、復帰問題研究会との懇談が行な
われたが、平良会長は、今のところ、何の考えもな

いというわけが、他の会系から、おかしな、琉球
からの予算をせよ、たまたま最も意味があった

と言われ、何の発言があったわけが、何のこ
ろ分らないという印赤を受けた。

5. 以下、今回の訪沖との関連でも、高杉所長
を中心とした南進（という所長自身）が、

米琉双方との十分な交渉疎通のうえに完全な事態を把握し、行届いた準備、プレジ

デントを行届いたことは印内内であった。
(この関連で、添理府には、虫乾肉を

十分活用すること、相手方の現地当局に対して、その乾肉の長を印示つたこと、習慣が

あったこと、沖縄では常に米例が高杉所長をほか、相手は、それをまいたの計といた

状況にある。些事ではあるが、気がまのまゝ)